

移管を想定する法人文書ファイル等の状況調査結果

平成29年3月31日現在

	調査対象 法人数	回答数	移管想定 法人数	移管想定 ファイル数	受入予定 法人数	受入予定 ファイル数
独立行政法人	88	88	5	10	4	5
特殊法人	9	9	1	1	1	1
認可法人	3	3	0	0	0	0
その他の法人	1	1	0	0	0	0
大学法人	76	76	1	2	1	2
大学共同利用機関法人	4	4	1	1	1	1
合計	181	181	8	14	7	9

- 1) 国立公文書館等の指定を受けている11国立大学法人と日本銀行は調査対象から除いた。
- 2) 調査対象法人は、平成28年10月の調査依頼時点での法人。
- 3) 移管を想定する法人文書ファイル等を保有するのは8法人(独立行政法人情報通信研究機構、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構、独立行政法人国立高等専門学校機構、独立行政法人情報処理推進機構、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、特殊法人日本中央競馬会、国立大学法人富山大学、大学共同利用機関法人人間文化研究機構)で、当該法人等から申出のあった移管を想定する法人文書ファイル等のうち9ファイルについて、受入れが適当であることを確認した。